地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
ソーシャルメディア公式アカウント運用ポリシー

（令和２年７月 10 日制定）
令和３年６月 15 日改定
令和４年４月１日改定
令和６年 12 月 11 日改定
令和７年３月 15 日改定

本ポリシーでは、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下、「当法人」という。）が運営するソーシャルメディア公式アカウント（以下、「本アカウント」という。）の運用及び情報を発信する際の方針を次のとおり定めます。

１．ソーシャルメディアを運用する目的

ソーシャルメディアと当法人ウェブサイト（https://www.kistec.jp/）を連携することにより、当法人の事業に関する情報を発信し、当法人に対する理解を深め、関心を高めていただくことを目的とし、ソーシャルメディア公式アカウントを運用します。

２．適用範囲

本ポリシーは、本アカウント及び本アカウントの閲覧等の利用を行った方（以下、「利用者」という。）に適用されるものとします。なお、本アカウントの閲覧等の利用を行った場合、利用者は本ポリシーに同意したものとします。

３．本アカウントの運営

（１）運営主体

当法人が主体となって運営を行う本アカウントは当法人ウェブサイト（https://www.kistec.jp/aboutus/official_sns/）のとおりです。その管理は企画部情報戦略課が行います。

（２）発信内容について

当法人の事業やサービスに関する情報を発信します。その際、プライバシー権、名誉権、肖像権、著作権、商標権など他者の権利を不当に侵害することのないよう細心の注意を払い、関連する法令等を遵守します。

（３）発信内容に対する返信・コメントについて

本アカウントの発信内容に対する利用者の返信・コメント・ダイレクトメッセージ等には原則対応いたしません。発信内容についてのお問合せは、当法人ウェブサイトのお問い合わせフォーム（https://www.kistec.jp/inquiry/）のご利用をお願いいたします。また、不適切と思われるコメント、投稿は利用者の承諾を得ずに非表示又は削除する場合があります。

（４）ソーシャルメディア上のアクションについて

本アカウントからの「高評価（いいね)」、「チャンネル登録」、「フォロー」、「リポスト」などのアクションは原則行いませんが、国・地方公共団体等の公的機関、又は連携機関、共同研究等の実施機関、主催する講座やセミナーのアカウントに限り、必要に応じて対応する場合があります。

（５）ソーシャルメディア上に表示される広告について

各ソーシャルメディア運営会社の利用規約等に基づき、本アカウントの発信内容あるいはそれを発信するソーシャルメディア上に KISTEC とは関係の無い広告が表示される可能性があります。

４．知的財産権等について

本アカウントより発信する全てのコンテンツ（文章・画像・音声・映像等）の知的財産権は、当法人又は正当な権利を有する第三者に帰属します。

利用者は、当法人が本アカウントより発信する情報等について、各ソーシャルメディア運営会社が定める利用規約及び知的財産権に関する法律で定められた範囲を超えた利用をしてはならないものとします。

５．免責事項

当法人は、利用者が本アカウントより発信する情報を用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。また、利用者により投稿されたコメントや本アカウントに関連して、利用者間又は利用者と第三者間でトラブルや紛争が発生した場合であっても、当法人は一切責任を負いません。当法人はソーシャルメディアを利用したこと、又は利用出来なかったことによって被った損害について、一切責任を負いません。

また、第 3 項第 5 号に由来するソーシャルメディア上に表示される広告による損害についても当法人は一切責任を負いません。

６．禁止事項

本アカウントに対して、以下の行為はご遠慮ください。

・公序良俗に反する行為。
・犯罪行為を助長する行為。
・特定の個人、企業、団体等を誹謗中傷し、又は名誉若しくは信用を傷つける行為。
・本人の承諾なく個人情報を特定・開示・漏えいする等プライバシーを害する行為。
・著作権、商標権、肖像権など当法人又は第三者の知的財産権を侵害する行為。
・広告や宣伝等の営利活動、政治活動及び宗教活動を目的とする行為。
・記載された内容が虚偽又は著しく事実と異なる投稿。
・人種・思想・信条等の差別を助長する行為。
・同一のユーザーにより繰り返し投稿されたもの、同一内容又は内容が似通った投稿。
・他のユーザー、第三者等になりすます行為。
・本アカウントから発信する内容の一部又は全部を改変する行為。
・各ソーシャルメディア運営会社が定める利用規約、コミュニティガイドライン等に反する行為。
・その他、社会通念上、不適切と判断される行為。

７．その他

・本アカウントは、当法人ウェブサイトの補助的な情報発信ツールと位置付けております。当法人の公式発表・見解につきましては当法人ウェブサイトをご覧ください。

・当法人へのご意見やお問い合わせについて、ソーシャルメディア上での返信はいたしません。

・本ポリシーは予告なく変更する場合があります。